



財務レポート 2016

—平成27事業年度—



弘前大学

HIROSAKI UNIVERSITY



弘前大学理事（総務担当）

加 藤 健

本学は、平成 22 年度から平成 27 年度における第 2 期中期目標期間においては、本学が立地している青森県の特性、すなわち、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有するこれらの特性を、本学の教育、研究及び社会貢献の中心課題として、世界と地域に対し人材の育成と情報の発信を行うことを目標とし、この目標の達成に向けて着実に取り組んでまいりました。

平成 27 年度は、文部科学省によって第 3 期中期目標期間に向けた「改革加速期間」として位置付けられており、本学においても、学部・学科組織および教員組織の再編等の自立的な改革の実施、さらには、グローバル人材育成事業など大学の国際化の推進に向けた事業を展開したところです。

また、第 2 期中期目標期間の最終年度として、全学が一体となって中期目標・中期計画の達成に向けて取り組み、業務の実績に関する実施状況等に基づく本学の自己点検・評価は、すべての中期計画・年度計画において「計画を上回って実施している」または「計画を十分に実施している」と判断しています。

一方で、国から措置される運営費交付金は年々削減されるなど、国立大学法人を取り巻く財政環境は益々厳しいものとなっており、今後の教育研究活動の更なる充実・発展のためには、一層の経費削減や限られた経営資源の効率的な活用、さらには、自己収入の増加を図り、安定した財政状態を維持することが不可欠です。

この財務レポートは、本学の財政状態が記されている財務諸表の内容を本学が実施した事業活動も交えて総括したものであり、より多くの皆様に本学の財務情報を分かりやすくお伝えすることを目的として作成しています。本書によって、本学の財務・事業活動状況を皆様にご理解いただき、益々のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務レポート2016 目次

1. 財務概要（平成27事業年度 財務諸表）	1
○ 平成27事業年度 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）	
○ 平成27事業年度 損益計算書（費用・収益の状況）	
2. 教育・学生支援関連	3
○ 教育経費の推移	
○ 学生当教育経費の推移	
○ 平成27事業年度 教育・学生支援関連事業トピックス	
3. 研究関連	4
○ 研究経費の推移	
○ 教員当研究経費の推移	
○ 平成27事業年度 研究関連事業トピックス	
4. 診療関連	5
○ 附属病院収益の推移	
○ 借入金残高の推移	
○ 診療経費の推移	
○ 病院人件費の推移	
○ 平成27事業年度 診療関連事業トピックス	
5. その他	6
○ 施設・設備投資について	
○ 人件費について	
○ 運営費交付金について	
○ 自己収入について	
○ 平成27事業年度 その他の事業のトピックス	
6. 過去6年間の財務情報の推移	8
7. 財務指標	9
8. 弘前大学の立地による地域への経済波及効果	10

弘前大学 財務諸表等 掲載URL

<http://www.hirosaki-u.ac.jp/information/soshiki/zaimu.html>

※この財務レポート上の「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の以下の25大学が該当します（弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学）

1. 財務概要（平成27事業年度 財務諸表）

平成27事業年度 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）

貸借対照表 【平成28年3月31日】

	(百万円)		
	26年度	27年度	増減
資産の部	78,897	76,370	△ 2,527
【固定資産】	67,525	65,498	△ 2,027
土地	19,641	19,641	0
建物等	34,524	33,938	△ 586
設備	7,312	6,078	△ 1,234
図書	4,463	4,463	0
その他固定資産	1,584	1,378	△ 206
【流動資産】	11,372	10,872	△ 500
現金・預金	6,850	5,843	△ 1,007
有価証券	317	322	5
その他流動資産	4,205	4,707	502
資産合計	78,897	76,370	△ 2,527

	(百万円)		
	26年度	27年度	増減
負債の部	35,109	32,466	△ 2,643
資産見返負債	11,415	11,773	358
借入金	13,429	11,985	△ 1,444
未払金	5,737	5,121	△ 616
寄附金債務	2,225	2,188	△ 37
その他負債	2,303	1,400	△ 903
純資産の部	43,788	43,904	116
資本金	25,532	25,532	0
資本剰余金	9,070	8,601	△ 469
利益剰余金	9,185	9,770	585
負債・純資産合計	78,897	76,370	△ 2,527

（単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。）

主な増減内容

資産の部

①建物等：33,938百万円（586百万円減少）

- ・総合研究棟（保健学系）Ⅲ期改修 584百万円、（緑ヶ丘）学生寄宿舎改修 542百万円、（学園町）太陽光発電等設備工事 104百万円等の増加
- ・減価償却負担等 2,183百万円の減少

②設備：6,078百万円（1,234百万円減少）

- ・包括的ナビゲーションシステム 345百万円、密封小線源治療システム 101百万円等の増加
- ・減価償却負担等 2,574百万円の減少

③その他固定資産：1,378百万円（206百万円減少）

- ・総合研究棟（保健学系）、（緑ヶ丘）学生寄宿舎改修工事等完了に伴う建設仮勘定の減少による影響

負債の部

④借入金 11,985百万円（1,444百万円減少）

- ・約定償還による減少

⑤未払金 5,121百万円（616百万円減少）

- ・予算の早期執行による減少

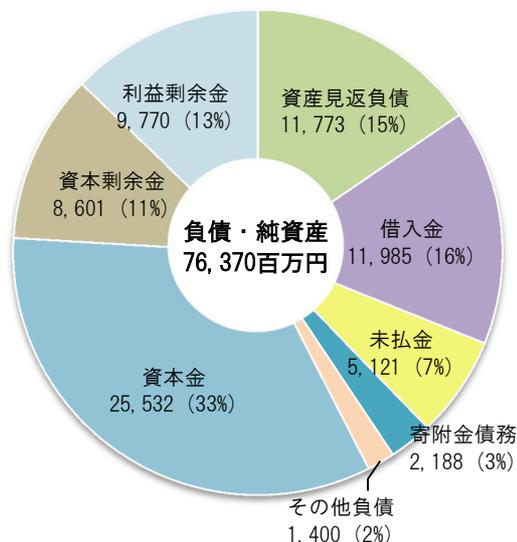
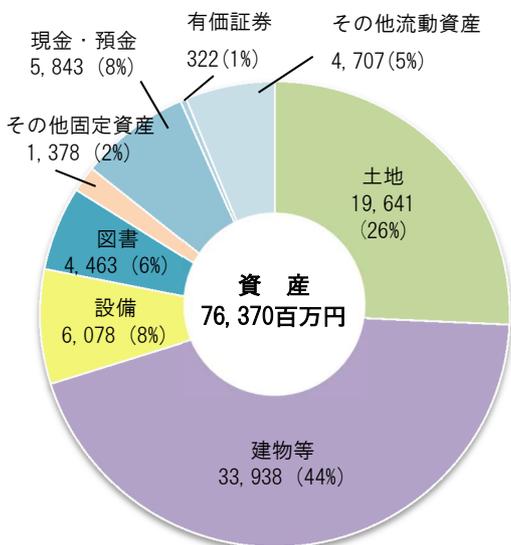
純資産の部

⑥資本剰余金 8,601百万円（469百万円減少）

- ・資産の取得額（施設費）867百万円増加、
- ・損益外減価償却累計額等による差引額 1,336百万円減少

⑦利益剰余金 9,770百万円（585百万円増加）

- ・積立金 119百万円減少（前期損失処理）
- ・当期純利益 704百万円増加



平成27事業年度 損益計算書（費用・収益の状況）

損益計算書 【平成27年4月1日～平成28年3月31日】

	(百万円)		
	26年度	27年度	増減
人件費	16,891	17,186	295
教育・研究等経費	4,349	3,914	△ 435
診療経費	12,859	13,450	591
受託研究・事業費	874	1,075	201
一般管理費	941	960	19
財務費用	306	243	△ 63
雑損	-	-	-
経常費用	36,220	36,828	608

	(百万円)		
	26年度	27年度	増減
運営費交付金収益	10,224	10,255	31
附属病院収益	18,384	19,558	1,174
学生納付金収益	3,780	4,010	230
外部資金収益	2,035	2,237	202
雑益	382	370	△ 12
その他収益	1,569	1,219	△ 350
経常収益	36,372	37,648	1,276

	(百万円)		
《当期総損益》			
経常損益	153	820	667
臨時損益	△ 272	△ 235	37
当期純損益	△ 119	585	704
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総損益	△ 119	585	704

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

経常費用

- ①人件費：17,186百万円(295百万円増加)
 - ・給与等16,204百万円(217百万円増加)
 - ・退職給付費用982百万円(78百万円増加)
- ②診療経費：13,450百万円(591百万円増加)
 - ・内服薬、注射薬の増による薬剤・医療材料費の増加

臨時損失

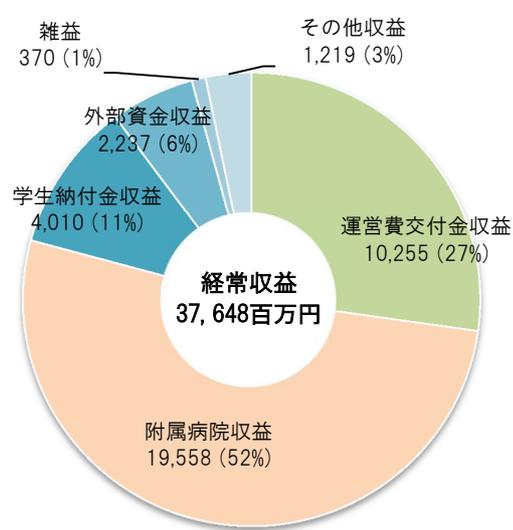
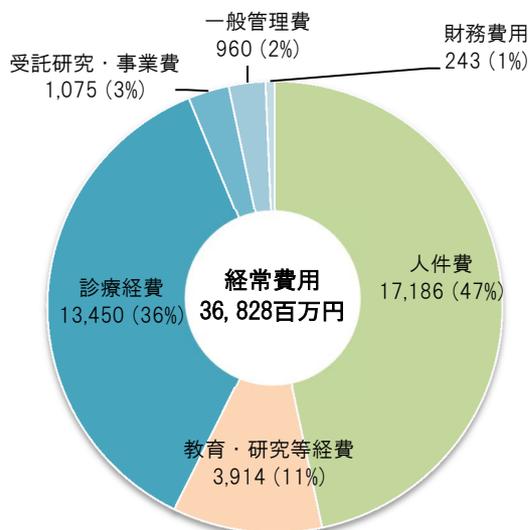
- ③臨時損失565百万円(196百万円増加)
 - ・PCB処理引当金の計上、PCB処理費用の発生に伴う増加(414百万円増加)

経常収益

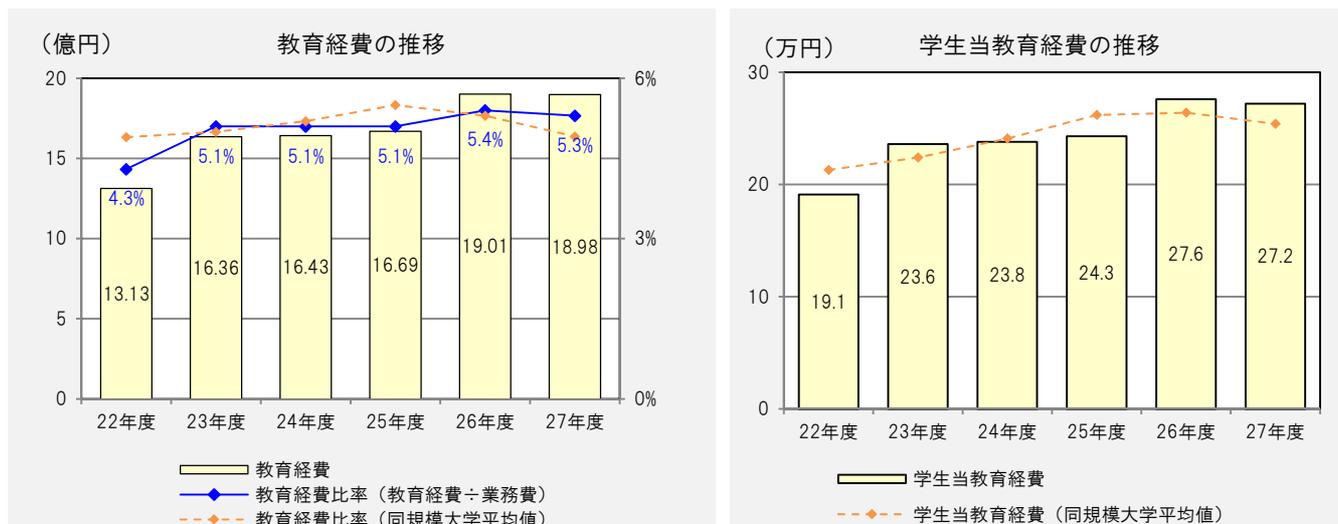
- ④附属病院収益19,558百万円(1,174百万円増加)
 - ・診療報酬の新規算定や、病床再編による稼働率の向上に伴う増加
- ⑤外部資金収益2,237百万円(202百万円増加)
 - ・受託研究等収益790百万円(153百万円増加)
 - ・受託事業収益273百万円(29百万円増加)
 - ・補助金収益335百万円(3百万円増加)
 - ・寄附金収益839百万円(16百万円増加)

臨時利益

- ⑥臨時利益330百万円(233百万円増加)
 - ・PCB処理費用見合いの運営費交付金収益化に伴う増加(172百万円増加)



2. 教育・学生支援関連



- ・過去6年間の教育経費は増加傾向にあり、平成27年度における教育経費は、平成22年度と比較すると5億8,500万円(44.6%)増加しております。
- ・教育経費の増加に伴い、学生一人当たりに係る教育経費も増加しており、平成27年度における学生当教育経費は平成22年度から8.1万円(42.4%)増加しております。

平成27事業年度 教育・学生支援関連事業 トピックス

① 「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の実施

平成26年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC*事業)」に採択された「青森ブランドの価値を創る地域人材の育成」事業を推進しました。

また、本学を中核として、9大学1高専、青森県・県内主要4市、県内企業・NPO等(約100社)の協働による「オール青森で取り組む『地域創生人材』育成・定着事業」が、平成27年度の文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に採択され、青森県の活性化と人口減少の克服につなげるようオール青森の体制で地域志向の教育改革を進めるとともに、学生の地元就職率向上、雇用創出のための取組を実施していくための体制づくりを実施しました。

※COC: Center Of Community

② 学都ひろさき未来基金によるグローバル人材育成事業の展開

グローバルな視点で地域の課題を解決できるグローバル*人材を育成するため、本学と弘前市、弘前商工会議所の3者の連携事業として平成26年度に創設した「学都ひろさき未来基金」により以下の事業を実施しました。

① 学生市民等協働プログラム

・地域が抱える課題に対して、グローバルな視点で対応できる人材を育成するため、指導教員のもと、学生と市民・企業人が一体となって海外研修、海外事情調査を行いました。(7カ国へ55名参加)

② 学生海外PBL*プログラム

・グローバル・マインドの涵養を目的に、本学学生が留学先大学学生と連携して共有する課題に関するショートPBLを学生自らが企画し、学生の派遣を行いました。(5カ国へ41名派遣)

※グローバル: グローバルとローカルを合わせた造語、PBL: Project Based Learning (課題解決型学習)

③ 授業料等の免除

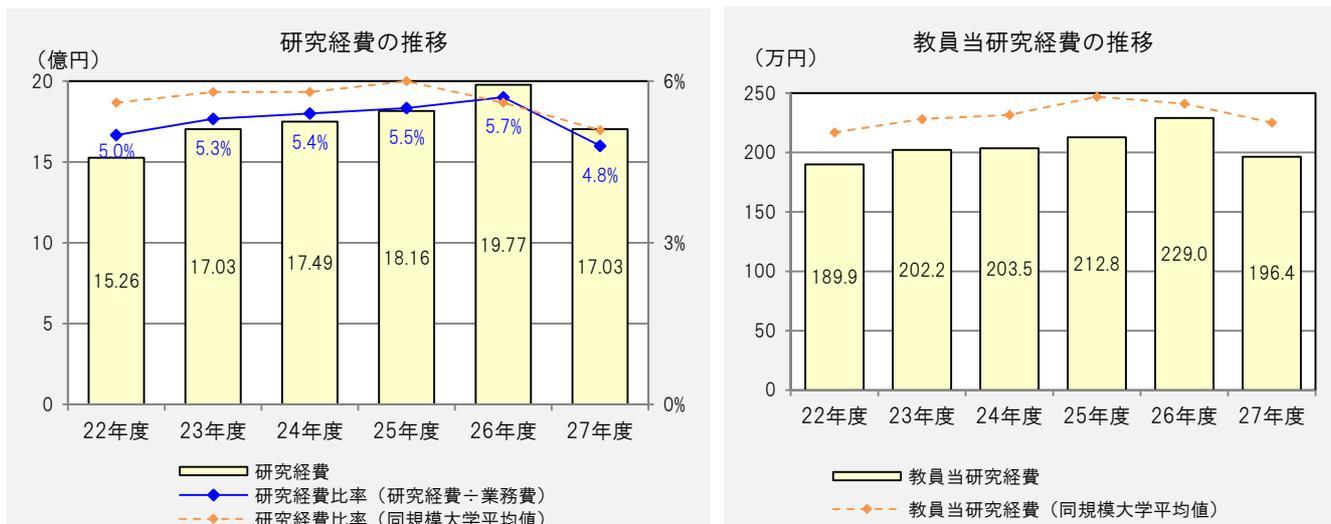
本学では、経済的理由により授業料等の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に納付額を免除する制度を設けており、平成27年度は総額4億2,700万円を免除しました。

平成27年度授業料等免除の実績

	人数	免除額
授業料	1,878人	4億1,000万円
入学料	74人	1,600万円
検定料	58人	100万円

※上記の授業料免除者数は、前・後期実施の延べ人数です。

3. 研究関連



- ・過去6年間の研究経費は増加傾向にありますが、平成21年度に整備した大型の設備整備に伴う減価償却費が22年度～26年度に集中しており、減価償却が終了したことなどから平成27年度は減少しております。平成27年度における研究経費は、平成22年度と比較すると1億7,700万円(11.6%)増加しております。
- ・平成27年度の教員一人当たりに係る研究経費は、平成22年度から6.5万円(3.4%)増加しております。

平成27事業年度 研究関連事業 トピックス

① 革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) の推進

革新的イノベーション創出プログラム (COI※ STREAM) 事業 (平成25年度採択) として、医学研究科を中心とした「脳科学研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発」を推進し、予兆アルゴリズム発見のための研究開発を推進しております。また、平成27年度は研究体制の充実・強化を図るため、リサーチ・アドミニストレーター (URA) を新たに1人配置しました。 ※ COI: Center Of Innovation

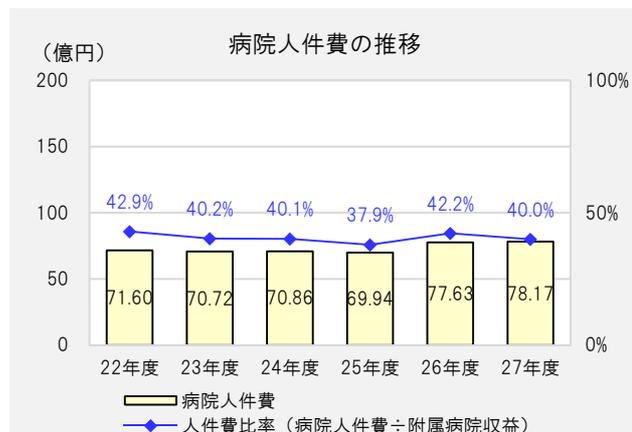
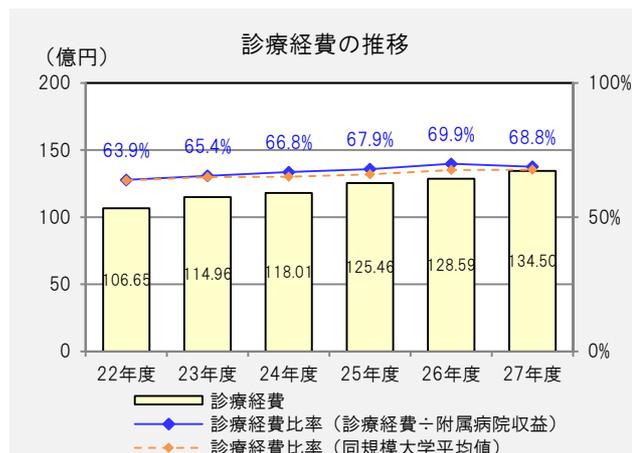
② 学内公募型研究事業

他大学にない本学独自の研究や地域の特色あるニーズにあった研究で本学の基幹となる研究課題を「弘前大学機関研究」として選定し、学内予算により重点的な経費配分を行っています。また、若手研究者が取り組む独創的な研究課題を「若手・新任研究者支援事業」として支援しています。

平成27年度 弘前大学機関研究一覧

区分	所属部局	研究代表者	研究課題名
機関研究	医学研究科	伊東 健	新しいアンチエイジング法の創出による脳変性疾患予防法の開発
機関研究 (東日本大震災対応研究プロジェクト)	被ばく医療総合研究所	床次 真司	被ばく線量評価と放射線体影響解析の発展的アプローチ
機関研究 (地域志向型)	理工学研究科	笹川 和彦	地域の医療・健康のための高度医用システムの開発と地元企業へのインキュベーション
若手機関研究	農学生命科学部	柏木 明子	生命動態解析から見た生物の理解と生物の利用
若手機関研究	保健学研究科	千葉 満	疾患エキソソームエンサイクロペディア-新規疾患マーカー探索戦略と総合的機能解析-
若手機関研究	農学生命科学部	森田 英嗣	プラス鎖RNAウイルス感染による細胞応答とその制御開発に向けた基礎研究

4. 診療関連



- ・過去6年間の附属病院収益は増加傾向にあり、平成27年度における附属病院収益は、平成22年度と比較すると28億6,800万円(17.2%)増加しております。
- ・診療経費や病院人件費については、附属病院収益の増加に比例して、増加傾向となっております。
- ・借入金残高は6年間で54億2,000万円減少しております。

平成27事業年度 診療関連事業 トピックス

① 「手術部支援システム」の整備

病院機能強化事業による「手術部支援システム」の整備が完了しました。これによる顕微鏡、3D内視鏡、0-armナビゲーション等の手術画像の一元管理などにより手術部の医療の質の維持・向上及び患者負担の軽減が期待されるほか、最新の医療機器の導入により高精細な画像による実践的な指導が可能となり若手医師などに対する教育的効果も併せて期待されます。

② SCU(脳卒中集中治療室)の運用開始

脳卒中に対する高度な医療を提供するため、平成27年4月、看護師13人、理学療法士1人を配置したSCUを設置し、稼働を開始しました。稼働率は90.3%であり、多くの重症脳卒中症例の治療・管理を行い良好な予後が得られている。稼働に伴い、平成27年度の附属病院収益は増加しております。

③ 総合患者支援センターの設置

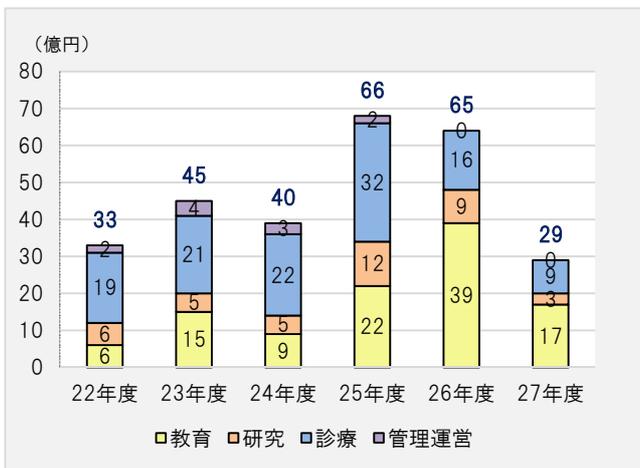
外来通院から入院、退院後にいたるまでの患者の支援を効率よく実行するため、平成27年4月、地域連携室を発展的に改組し、総合医療相談部門、入退院支援部門、外来予約支援部門、肝疾患相談支援部門の4部門からなる「総合患者支援センター」を設置し、地域連携の推進と業務の集約化を図っております。

5. その他

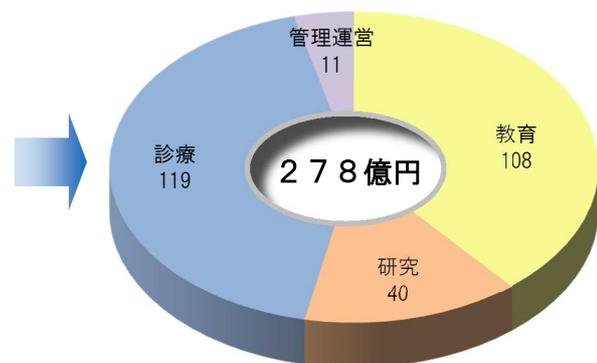
○ 施設・設備投資について

- 本学は、学生納付金収入や附属病院収入などの自己収入、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金、国立大学財務・経営センターからの借入金、寄附金等の外部資金など、様々な財源を活用して施設・設備整備を行っています。
- 平成 27 事業年度においては、「総合研究棟（保健学系）Ⅲ期改修」、「（緑ヶ丘）学生寄宿舍改修」、診療目的で取得した工具器具備品等、総額約 29 億円の施設・設備投資を行いました。
- 施設・設備の整備に当たっては、中長期的な計画に沿って進めており、直近の過去 6 年間ににおいては、278 億円を投じて建物の新営・改修や、設備の取得等の整備を進めました。

施設・設備等投資額の用途別内訳



過去 6 年間の投資額
(平成 22~27 年度)

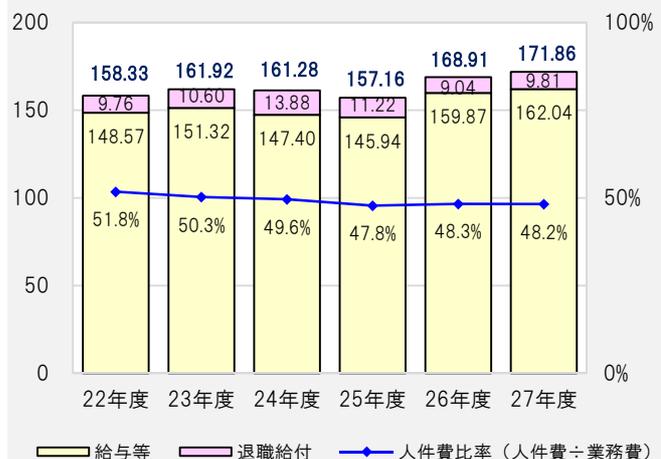


※各年度の有形固定資産の取得額を示しています（建設仮勘定除く）
 ※単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。

○ 人件費について

- 平成 27 年度の退職給付費用を除く給与等は、前年度比 2 億 1,700 万円増で、主な増加要因は平成 27 年人事院勧告に準拠した給与規程の改正及び退職等年金新設による共済掛金の増加です。
- 平成 27 年度の退職給付費用については、前年度比 7,700 万円増で、主な増加要因は定年退職者の増加です。
- 過去 6 年間の人件費は、業務の拡大や大学病院の看護師やコ・メディカルスタッフの増員などにより総額は増加していますが、業務費に占める割合は減少傾向にあります。
 （平成 24~25 年度は国家公務員給与と臨時特例法に準じた給与減額実施のため減少しております。）

人件費の推移



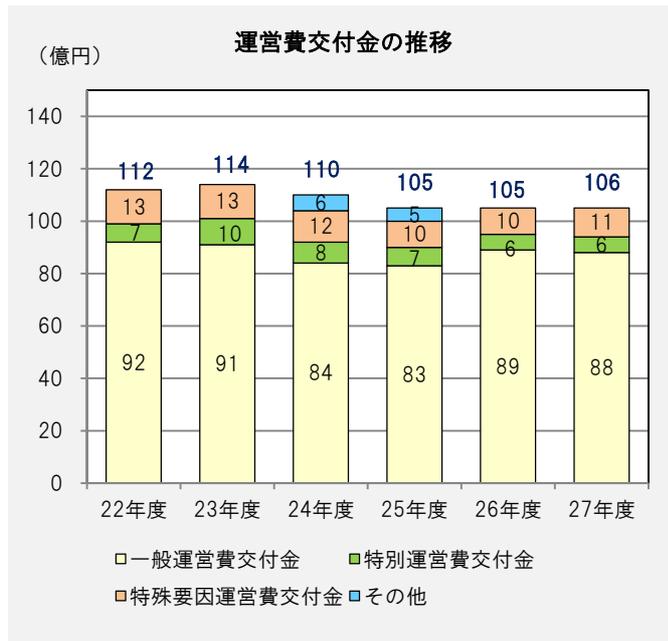
○ 運営費交付金について

●平成 27 年度の運営費交付金は、前年度比 1 億円増の 106 億円となっています。主な増要因として、PCB 廃棄物処理費発生に伴う特殊要因運営費交付金の 1 億円増などがあります。

●また、教育研究を実施する上で必要となる基盤的な運営費交付金である「一般運営費交付金」の一部については、毎年減額係数（※大学改革促進係数）が課せられており、平成 27 年度におけるその影響額は、△8,900 万円となっています。

※大学改革促進係数

組織改編や既存事業の見直しを通じた大学改革を促進するために、前年度の一般運営費交付金の一部に課せられている減額係数（平成 27 年度の係数は△1.3%）

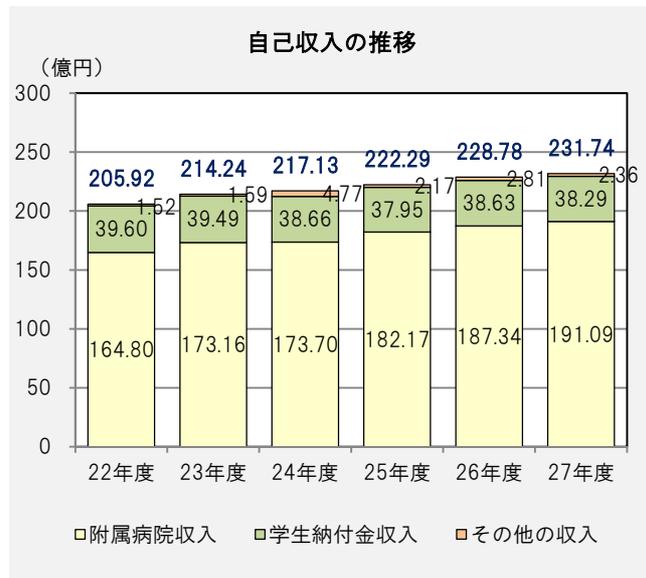


○ 自己収入について

●附属病院収入は、診療報酬新規算定額や病床再編による稼働率の増加などに伴い増加しています。平成 27 年度における附属病院収入は、平成 22 年度と比較すると 16.0%増加しています。

●学生納付金収入は、横這いで推移しております。近年においては、学生の経済的支援の更なる充実のため、授業料等の免除を拡大している影響により、平成 23 年度以前と比較すると減少傾向にあります。

●その他の収入は、主に財産貸付による収入（寄宿舍・職員宿舎・大学財産の貸付）や、資金運用による利息収入等により構成されています。



平成27事業年度 その他の事業のトピックス

① 「弘前大学基金」の創設

本学の財政基盤の充実強化を図り、もって本学における学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的として、平成 27 年 7 月に「弘前大学基金」を創設しました。

② 学生寄宿舍の改修

（緑ヶ丘）学生寄宿舍の改修工事が完了し、学生の居住環境の向上が図られました。外国人留学生と日本人学生との混住型国際寮として、利用できるように 2 人部屋の個室化、多様な食文化にも対応できるようオープンリビングキッチンの設置等の整備を行いました。

6. 過去6年間の財務情報の推移

資産



※ 「その他」は、ソフトウェア等の無形固定資産、投資有価証券、長期前払費用などが整理されています。
 ※ 流動資産は、現預金、未収入金、たな卸資産などが整理されています。

負債・純資産



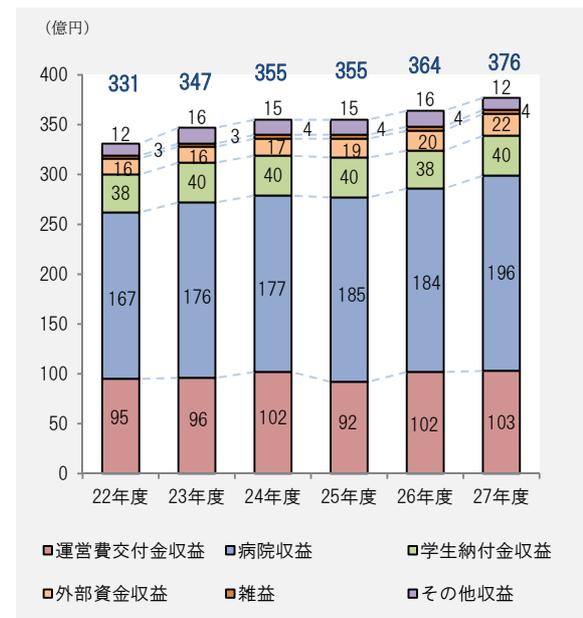
※ 「その他の負債」は、運営費交付金債務、前受金、退職給付引当金、賞与引当金などが整理されています。

経常費用



※ 「教育・研究等経費」は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費が整理されています。教育研究支援経費とは、教育・研究の双方を支援するために設置されている施設等に要する経費です。(附属図書館の経費など)

経常収益



※ 「その他収益」は、施設費収益、資産見返負債戻入、財務収益が整理されています。

7. 財務指標

過去3年間の財務指標の推移

(百万円)

財務指標				25年度	26年度	27年度
内容	計算式	項目				
流動比率				111.6%	107.1%	118.8%
短期的な支払能力を示す指標であり、一般的には100%を超えていれば支払い問題ない状態とされています。(平成26年度同規模大学平均値:114.2%)	流動資産÷流動負債	流動資産	13,076	11,372	10,872	
		流動負債	11,713	10,616	9,153	
自己資本比率				53.1%	55.5%	57.5%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。(平成26年度同規模大学平均値:56.2%)	自己資本÷ (負債+自己資本)	自己資本	42,772	43,788	43,904	
		負債	37,788	35,109	32,466	
		自己資本+負債	80,560	78,897	76,370	
人件費率				47.8%	48.3%	48.2%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。(平成26年度同規模大学平均値:50.7%)	人件費÷業務費	人件費	15,716	16,891	17,186	
		業務費	32,888	34,973	35,625	
一般管理費率				2.9%	2.7%	2.7%
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。(平成26年度同規模大学平均値:2.9%)	一般管理費÷業務費	一般管理費	941	941	960	
		業務費	32,888	34,973	35,625	
外部資金比率				3.8%	4.7%	5.1%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。(平成26年度同規模大学平均値:5.3%)	(受託研究等収益 +受託事業等収益 +寄附金収益) ÷経常収益	外部資金	1,365	1,703	1,902	
		受託研究収益	476	637	790	
		受託事業収益	225	244	273	
		寄附金収益	664	823	839	
		経常収益	35,455	36,372	37,648	
業務費対研究経費比率				5.5%	5.7%	4.8%
業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等は含まれていません。(平成26年度同規模大学平均値:5.6%)	研究経費÷業務費	研究経費	1,816	1,977	1,703	
		業務費	32,888	34,973	35,625	
業務費対教育経費比率				5.1%	5.4%	5.3%
業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費は含まれていません。(平成26年度同規模大学平均値:5.3%)	教育経費÷業務費	教育経費	1,669	1,901	1,898	
		業務費	32,888	34,973	35,625	
学生当教育経費(千円)				243千円	276千円	272千円
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかかれた教育経費が大きいことを示します。(平成26年度同規模大学平均値:264千円)	教育経費÷学生数	教育経費	1,669	1,901	1,898	
		学生数(人)	6,874	6,889	6,967	
		学部学生	6,112	6,100	6,159	
		修士課程	435	476	484	
		博士課程	327	313	324	
教員当研究経費(千円)				2,128千円	2,291千円	1,964千円
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにかかれた研究経費が大きいことを示します。(平成26年度同規模大学平均値:2,412千円)	研究経費÷教員数	研究経費	1,816	1,977	1,703	
		教員数(人)	853	863	867	
経常利益比率				3.5%	0.4%	2.2%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど収益力が高いこととなります。(平成26年度同規模大学平均値:0.8%)	経常利益÷経常収益	経常利益	1,237	153	820	
		経常収益	35,455	36,372	37,648	
診療経費比率				67.9%	69.9%	68.8%
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いこととなります。(平成26年度同規模大学平均値:67.6%)	診療経費÷附属病院収益	診療経費	12,546	12,859	13,450	
		附属病院収益	18,465	18,384	19,558	
病床当附属病院収益(千円)				28,672千円	28,547千円	30,370千円
病床一床当たりの病院収益を示す指標であり、この数値が高いほど位置病床あたりの病院収益が大きいことを示します。(平成26年度同規模大学平均値:28,400千円)	病院収益÷病床数	附属病院収益	18,465	18,384	19,558	
		病床数	644	644	644	
附属病院収入対長期借入金返済率				8.5%	8.3%	8.1%
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされています。(平成26年度同規模大学平均値:7.5%)	(長期借入金返済+ 財務・経営センター納付金) ÷附属病院収入(全体)	返済額	1,545	1,552	1,549	
		長期借入金返済	552	627	705	
		財務経営センター納付金	993	925	844	
		附属病院収入	18,217	18,734	19,110	

8. 弘前大学の立地による地域への経済波及効果



- 平成 27 事業年度における本学が青森県内及び弘前市内に及ぼす経済波及効果を、「教育・研究・診療活動 (大学の物品購入等)」、「教職員・学生の消費活動」、「その他の消費活動 (受験生来訪時の消費等)」、「施設整備活動」の 4 つの視点から試算。
(平成 21・22 年度の本学の経済波及効果を試算した「(財) 青森地域社会研究所」の算定方法を参考に本学が独自に算出したものです。)
- 本学の立地により、青森県内においては 483 億円、うち弘前市内においては 363 億円の経済波及効果が生じた試算結果となっています。

弘前大学 財務レポート2016

発行・編集：国立大学法人弘前大学財務部

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

URL： <http://www.hirosaki-u.ac.jp/>

お問い合わせ：財務部財務企画課総務グループ（決算担当）

TEL：0172-39-3042 FAX：0172-32-9490

E-mail： jm3042@hirosaki-u.ac.jp

平成28年9月発行



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY